

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



名前も新たに古賀^{きょうせい}寛成館高校 入学式（4月7日）

特集

予算特集	2~5
施政方針を問う！	6~7
3月議会の主な審議・賛否表	8~9
公共交通に関する特別委員会 最終報告	10
常任委員会調査・研究レポート	11~13
ここが聞きたい！一般質問	14~17
3月議会議決結果一覧	18
議会Q&A 議会事務局紹介	
6月議会日程案	19
意見書、表紙のことは、編集後記	20

第47号

平成21年（2009年）

5月8日

発行責任 古賀市議会

平成 21 年度予算を賛成多数で可決

行革予算プラス 緊急経済対策補正

一般会計約 153 億円は前年度比 0.3%減、補正合わせれば 7%増

予算特別委員会は、5 日間にわたり平成 21 年度当初予算案を集中審議しました。今回は、施政方針で掲げたテーマ「にぎわいと個性あふれるまちづくり」に基づく予算案でした。予算案は対前年度比 0.3%減でしたが、国の緊急経済対策で約 11 億円の平成 20 年度予算の補正があり、合わせると平成 21 年度に使われる予算額は対前年度比 7%増という実態です。多くの質疑の中から、特徴的な事業を中心に報告します。

第 4 次総合振興計画策定 698 万 3 千円
第 3 次国土利用計画策定 253 万 5 千円

平成 21 年度は、平成 32 年度を目標年度とする総合振興計画や国土利用計画などまちづくりの重要な計画を策定します。総合振興計画では、ワークショップ進行補助に

西鉄バス運行補助 2656 万円

市内路線バスの運行維持のため、西鉄バス宗像に運行経費の一部を補助します。これで平成 21 年度も路線バスがほぼ維持されます。しかし、香椎線が廃止されると共に小竹系統の古賀駅発最終便が廃止されるなど問題点もあります。一方、「ししぶ駅」に乗り入れたり、クロスバルこが発の朝

旧用務員室改造事業費 591 万円

古賀西小、花鶴小の旧用務員室を改造し、地域コミュニティの推進等、地域の教育力を発揮するふれあい交流教室として整備し、地域活動の場を提供するものです。

校区まちづくり応援事業交付金 120 万円

校区コミュニティ組織が設立された 6 校区に対し、「校区まちづくり応援事業交付金」を継続して交付します。

配食サービス事業委託 637 万 8 千円

高齢者世帯で食事の調理や調達が困難な方へ弁当を配達し、安否確認を行うもの。1 食 784 円で約 1 万 9 千食を見込み、公費負担を 404 円から 334 円に下げ、自己負担を 350 円から 450 円にアップ。委員から自己負担が増えれば利用者減になる。見込み数も年々減りつつあることは在宅支援につながるのかという意見がありました。

古賀市の基金と地方債の状況

会計名	基金（貯金）残高			地方債（借金）残高		
	平成21年度末見込額	平成19年度（決算）比較	※市民一人当たり（平成21年度末見込）	平成21年度末見込額	平成19年度（決算）比較	※市民一人当たり（平成21年度末見込）
一般会計	40 億 3,155 万円	5 億 8,574 万円減	約 7 万円	137 億 6,516 万円	10 億 7,489 万円減	約 23.7 万円
特別会計	1 億 9,583 万円	5,617 万円増	約 0.3 万円	127 億 7,331 万円	2 億 3,651 万円増	約 22 万円
企業会計	8 億 6,675 万円	850 万円増	約 1.5 万円	41 億 431 万円	4 億 5,681 万円減	約 7.1 万円
合計	50 億 9,413 万円	5 億 2,107 万円減	約 8.8 万円	306 億 4,278 万円	12 億 9,519 万円減	約 52.8 万円

妊婦健診への補助

国の経済対策で14回に拡充

5,820万円

昨年5回の補助を14回までに拡大。出産による経済的負担の軽減、出産環境の整備を行なうことが目的。

児童に個別対応

「小1プロブレム」

補助員8人 550万円

各小学校に補助教員一人を配置し、学校生活に慣れない児童に対応。1日4時間、学校長の判断で勤務。

中1ギャップ・小学校低学年少人数学級に加え、古賀市独自の事業。

小中学校耐震化に着手

花鶴小 1,421万円

古賀中 1,558万円

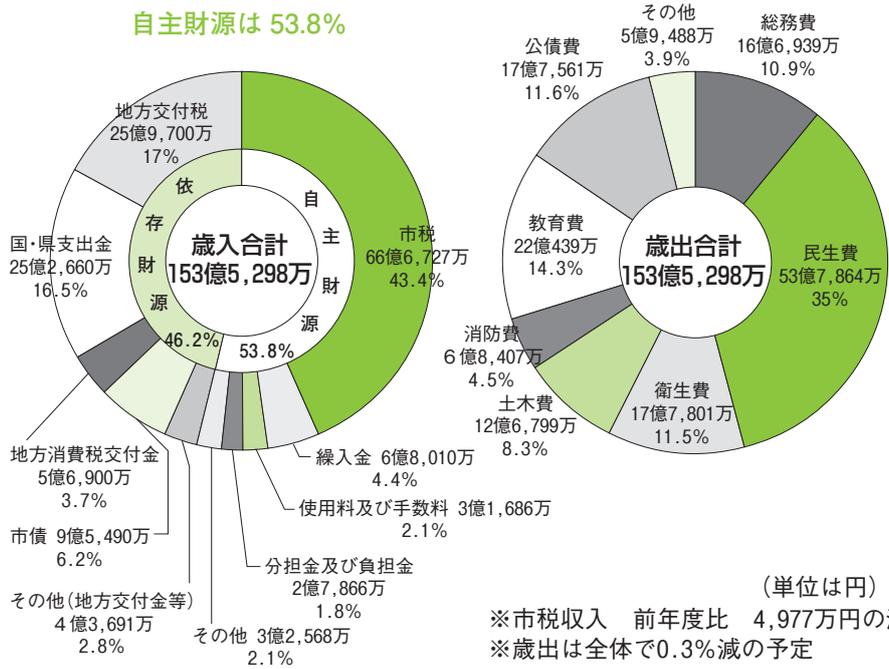
平成14年度の施設整備計画書策定時の1次診断に引き続き、学校施設の耐震化を図ることが目的。

教室棟の耐震診断、設計にかかる委託費。

主な計画策定のための コンサルタント委託費

- 第4次総合振興計画 698万円
(経営企画課)
- 第3次国土利用計画 253万円
(土地利用政策室)
- 景観基本計画 470万円
(土地利用政策室)
- 市全域都市計画区域編入業務
(土地利用政策室) 61万円
- 地区計画策定支援 157万円
(土地利用政策室)
- 都市計画基本図作成業務委託
(都市計画課) 2,500万円
- 次世代育成支援後期行動計画
(こども政策課) 276万円

一般会計歳入・歳出の内訳



玄界環境組合負担金

9億394万7千円

古賀清掃工場にかかる今年度の玄界環境組合負担金は約9億400万円。これは平成17年度のシミュレーションと比べて8000万円もの増額。

この理由は、有価物の急落による歳入減、施設定期点検整備委託費の増による歳出増。これまでのシミュレーションは、売却益の単価下落

やリサイクルプラザの破碎機等の整備費用を反映していなかったことから、早急に玄界環境組合に負担金シミュレーションの改定を求めると答弁がありました。
また、ごみ量が減れば、灯油量が減り負担金が減るとの答弁もありました。

景観基本計画策定等 アートタウン事業費

501万5千円
200万円

優れた景観を保全、再認識、創出するために景観基本計画を策定する新規の事業。市長は「こぎれいなまち」が必要と強調しました。また、アートタウン事業は、中央公民館付近に縦3m、横6mの看板

を設置するといふもの。絵を描くスペースとして位置づけられ、市長の考えるアートタウン構想のシンボリックな事業です。議会からは、第4次総合振興計画や国土利用計画策定と

同じ時期に盛り込むのは無理があるとの意見がありました。また、アートタウン事業よりも中央公民館研修棟の整備など優先すべき課題があるという指摘がありました。

● 予算特別委員会

厳しい経済状況の中、最小の経費
 で最大の効果を得られる努力を

委員長 松島 岩太

特別委員会は、3月11日から23日まで、5日間の審査をしました。審査の概要として、現下の厳しい経済情勢のなか、喫緊の課題に対する予算編成、また平成21年度政策テーマである『にぎわいと個性あふれるまちづくり』に基づく施策は、一定の評価ができる一方、必要な市民サービスの低下を招かないよう、更なるきめ細やかな取り組みを求める意見が出されました。

具体的な施策では、西鉄バス運行補助、玄界環境組合負担金の問題、第4次古賀市総合振興計画や国土利用計画等の業者委託の問題や実施にあたっての課題、職員のメンタルヘルスケアや人事配置の問題、学校給食センター等の民間委託の問題、高齢者福祉施策の更なる充実、校区コミュニ

二テイの将来像、小児科医による24時間医療体制の構築、妊婦健康診査補助の充実、福岡キッズガードネットワークシステムの導入、学校図書司書の嘱託化、子育て支援施策の機能強化、産業施策の更なる充実、教育課題に対する対応策等、広範多岐にわたる意見、提言がなされました。

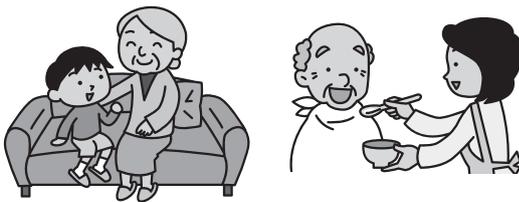
厳しい社会情勢の変化に柔軟に対応し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、今後更に努力、研究をおこなって欲しい旨や、各会計における収入未済額の向上について、執行部の取り組みの努力を認めながらも、更なる努力、工夫を求めます。各会計についても集中的に審査し、採決の結果、一般会計及び各会計は全て、全員一致もしくは賛成多数で可決しております。

賛成討論 1人

介護保険特別会計

反対討論 3人

●保険料を少しでも抑えるための方策としての介護従事者処遇改善臨時交付金は、一般会計及び特別会計に与える影響は大である。どんどん増加していく高齢者への対策、きめ細かな介護保険となるよう期待する。



●国の認定方法の見直しは問題あり。保険料が4千円に下がったことは評価するが、それでも高い。国・県・市が本来行う減免制度もできていない。
 ●介護報酬が引き上げられたが、利用者にとっては利用減か自己負担増につながる。事業所は仕事が減り、運営も厳しくなる。国庫負担など本格的な財源の見直しをするべき。
 ●前期までの基金を3年かけて取り崩す事によって保険料の値下げができたが、今後の負担増を招く可能性がある。古賀市の地域包括支援センターは正規職の保健師が1人という問題がある。正規職の保健師複数配置を早急に実現することを求める。

賛成討論 1人

国民健康保険特別会計

反対討論 2人

●特定健診は、ペナルティーという地方自治体を苦しめる国のやり方には異議があるが、今回明るい見通しとして、医療機関での受診が可能となり、健診機会の拡大や、同一世帯親子であれば一緒に受診が出来るようになった事など、受診率アップに大いに期待できる。

●世界的な金融危機、大量解雇を受け、加入者の増加、滞納の増加も予想される。市民への短期証・資格証の発行は診療の機会をなくし、命にかかわる問題。一般会計からの繰出金をもっと増やして欲しい。
 ●国の懲罰的手法による健康管理政策ではなく、保健の意味から世代間の連帯や市民の健康づくりを増進する制度と計画が必要。

賛成討論 2人

平成21年度
一般会計予算

反対討論 4人

●行革アクションプランの着実な実施を期待。妊婦健診の拡大、小学校新1年生への学級補助配置、福岡キッズガードネットワーク導入等は高く評価できる。路線バス補助は交通利便性確保のためにやむをえない措置である。プロジェクトチームに期待が集まっている。

●定額給付金、子育て応援特別手当、高速道路料金引き下げは古賀市にも良い影響をもたらすものとなることを期待。市長の6項目の重点施策は予算に概ね盛り込まれ、前年度比0.3%減にもかかわらず、枠配分の予算編成を堅持し、緊急雇用対策、経済対策を打ち出したことは評価できる。清掃工場負担金は、原油高騰は予想できなかったことであり玄界環境組合を責めることはできない。更なる精査、調査検討を重ね、必要な支出は是認され、不要なものは削減されることを支持しながら容認すべき。少人数学級、中1ギャップ、小1プロブレム、心の相談員などは評価できる。指定管理者制度や民営化は厳しい財政状況をかんがみ苦渋の選択をしている。文化芸術振興というソフトと都市マスタープラン、公共交通問題、駅周辺整備などのハードがうまくかみ合った予算であると認定し賛成。

●中村市長の施政方針、予算案は市民の願いをかなえるものになっていない。第3次行革大綱を基にした予算は認められない。給食センター調理部門民営化は行政の責務を果たしていない。西鉄バス補助は利便性向上にもならず一部路線を廃止した。同和事業を廃止し一般施策に移行すべき。清掃工場負担金9億円はごみ行政とかけ離れている。介護保険への一般財源繰り出しを増やすべき。少人数学級は小・中学校に広げるべき。保育所保護者負担軽減や学童の充実を図るべき。中小企業への融資を拡大すべき。

●給食センター民営化や図書司書嘱託化は経験豊富な労働を失い、官製の非正規雇用を進める。

●政策テーマと補正と合わせた予算全体の姿がちぐはぐ。危機意識が希薄であり、市政運営の基本方針を根本的に見直すべき。清掃工場負担金は行革の効果を吸収してしまう。市長は経営のトップとして責任を取るべきだ。民間委託に熱心で、職員の意欲、力を伸ばす点ではきわめて不十分。財政状況の実態に即し、財政見通しや行革アクションプランを見直すべき。市民と職員に必要以上のしわ寄せを押し付ける予算に反対。第4次マスタープラン策定は基本をしっかり議論し、安易にコンサルタントに委託すべきではない。景観基本計画は「無理・無茶・無駄」だ。日本の次世代リーダー養成塾は趣旨、塾長の面からも容認できない。小児救急にむけた体制、保健師充実、公共交通プロジェクトチームには更なる努力を求める。

●清掃工場負担金は増えたが明確なゴミ減量のビジョンがない。マスタープランなどの委託料が3191万7千円だが、これだけの経費をかける必要は全くない。子どもの貧困が気になるが、子育て支援、子ども政策に一貫した視点がない。市民の暮らしに一番近い地方自治体こそが、市民の税金を有効に生かし、経済効率優先から暮らし優先の社会となる財政運営がなされることを強く求め反対する。



予算特別委員会(議長除く議員19人で構成)

賛成討論 1人

水道事業会計

反対討論 1人

●治水事業は市単独ではなく、近隣自治体との協力で取り組まねばならない。将来的には北部導水から受水し、地下水を渇水対策の資源として残す取り組みに着手したことは期待が大きい。独立会計で透明性を持った健全な運営がなされている。

●水道を必要としている地域への対応と接続が完全ではない。福岡水道企業団への出資金、繰り出し金大きい事に疑問を感じる。海水淡水化事業についても市の希望を述べられず、実態に合わない状況になっている。

※平成21年度一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計予算に対する反対討論、賛成討論の概要を掲載しました。全文は会議録をご参照ください。

中村市長の施政方針の要点

<政策テーマ>

「にぎわいと個性あふれるまちづくり」

<主要施策>

- ①教育環境の充実
- ②健康増進
- ③文化芸術の振興
- ④景観づくり
- ⑤定住化促進
- ⑥持続可能な行政経営

問う!

3月9日の本会議で、中村市長の施政方針に対し7人の議員が質疑を行いました。各議員が行った施政方針に対する質疑の概要を紹介します。

施政方針に対する質疑

松島岩太（新和会）

●質問項目

①政策テーマ「にぎわいと個性あふれるまちづくり」②「経済対策」③「企業誘致」④「率先垂範な政治姿勢」⑤「安心・安全で快適な住環境づくり」⑥「自然と共生する、ゆとりある生活」を目指す取り組み⑦「いきいきと生活できるまちづくり」⑧「生涯にわたって学ぶ 環境づくり」⑨「農・商・工のバランスのとれたまち」を目指す取り組み⑩「人が真ん中にあるまち」を目指す取り組み⑪「共働のまちづくり」⑫「効果的かつ効率的な行財政運営」を目指した取

り組みについて尋ねる。

●まとめ

厳しい時代、困難な時代だからこそ、今の苦しい時代を乗り越えたその後に来るものを明確に示す必要がある、それがにぎわいと個性であると考え。経済対策に関しては、実情を把握し出来る限りの対応を臨機応変に行いたい。厳しい社会経済情勢の中で、平成21年度に取り組む様々な施策は、集中と選択をせざるを得ない状況ではあるが、無駄を省き、やるべきことを厳選して柔軟に対応していきたい。

教育・福祉・環境・産業の充実で市民生活に活力を

飯尾助広（四葉会）

●質問項目

①「都市マスタープラン」地区計画をどう推進するか②

「心、学力、体力」バランスのとれた教育を③農業政策に積極的な行政対応を④校区コ

ミュニティをどう進めるか。

●まとめ

都市マスは今後20年の市の将来プランであり地区計画など地元との対話を深め連携して進めたい。教育における学力向上は人的配置の充実など古賀市独自の取り組みも含めハード面、ソフト面で更なる充実を図りたい。農業問題は基盤整備など効率的農業の推進と共に地の利を生かした近郊農業を推し進めたい。校

市民に一番近い地方自治体こそ、暮らしの実態に即した施策を

三好貴一・倉掛小竹（山海会）

●質問項目

①市内商工業の雇用状況②小学校中学年の学力低下③公共交通プロジェクトチームの方向性④西鉄宮地岳線跡地の遊歩道化⑤小児医療の安心安全⑥発達障がい施策⑦自校式給食の方向性⑧自治基本条例の検討

●まとめ

景気低迷と雇用の悪化を受け、市民は行政にスピードのある対応を求めている。また厳しい財政だからこそ、その

区コミュニティについては校区によって温度差がある。地域の実態にあわせ、できることから交付金を支給し推進していただきたいと考えている。また市と行政区の関係も関係者と相談し実態にあった制度を検討していきたい。

昨今、暗いニュースが多いが市職員の士気を高め、市民サービスに徹し活力ある古賀市を目指したい。

使途に市民の生活実態や望まれる行政サービスの反映が必要である。議会が市民と対話した公共交通特別委員会での声は、市の説明責任を問うものだった。残して欲しいものを削り、一層の発展や充実を願うものは既存のもので十分、活用の仕方の問題ありとの答弁に終始した。

市民協働を進めるためには市民との対話力、合意形成過程が求められる。

100年に一度の経済危機の中での 施政方針を

この経済不況の中での古賀市の方向性を問う

西尾耕治（公明党古賀市議員）

●質問項目

①バイオマスと太陽光発電の研究は②妊婦健診の補助について③学校図書司書の嘱託化と図書館民営化は慎重に④合併の推進は。

●まとめ

問 会派公明党として問う。バイオマスと太陽光発電の情報収集と研究に努めるべき。

市長 国の進み具合を見守り

たい。情報は取っていく。

問 妊婦健診の回数は、今後、適正数を見極めるべき。

市長 施策が始まれば状況を

確認していくのは当然。

問 学校図書司書の嘱託化は

慎重に、レベルは落とすな。

直接の受益者負担金を求めら

れない図書館の民営化は、現

時点では難しい。

市長 嘱託にしてもレベルは



試行的な質疑方法

今回の施政方針に対する質疑は、会派代表者会議での検討を経て実施。一人5分で、会派の人数に応じた持ち時間で試行的に取り組みました。昨年に続く2回目の結果をふまえ、さらに充実した質疑方法に改善していきます。

絶対に落とさない。図書館は現在検討中。答えは出す。

減速したのか。市長 記述はしてないが、状況をしながら進める。

「景観・アート優先」の施政方針は転換すべき

前野早月（希来里）

●質問項目

①西鉄路線バス撤退表明後の取り組み②給食センター調理部門民間委託の評価③雇用対策④定額給付金⑤職員の人材育成⑥景観まちづくり⑦健康づくり、小児救急医療体制⑧資源循環型社会・地球温暖化対策とバイオマス

●まとめ

施政方針の中で前年度の評価と課題の分析がないのは問題である。前年度の大きな問題であった西鉄バス問題につ

いては「多くの情報を集め、実情を的確に判断する」と答弁。厳しい雇用情勢への認識が甘いと判断する。具体的な雇用対策を緊急に実施することが重要。重要課題への取り組みや熱意が見えない一方で景観やアートが優先された施政方針は転換が必要。

職員数減は「官製ワーキングプア」につながる

内場恭子（無会派）

●質問項目

①職員数減で臨職雇用、給食調理業務民営化など「官製ワーキングプア」は問題。公務員の役割は。②子どもの貧困と格差・高校中退問題をどう

考え、解決するか。

●まとめ

市長は、行政がすべきものを厳選し、全力で行なうと答弁。行政改革を進めることを明言したことは問題だ。

3月議会の主な審議

補助金検討委員会条例

任期を明記した修正案は否決、原案を可決

この条例案は、第3次古賀市行財政改革大綱に基づき、古賀市の補助金等のあり方について調査及び検討を行う附属機関として、古賀市補助金等検討委員会を設置するために制定するものです。平成21年度予算ベースで、補助金で約95件前後、交付金で約2件前後、財政的援助で約3件前後、全部で約100件前後と金額にして総額3億円前後となること。

付託された総務委員会では継続付託となりましたが、会期中の委員会で修正案が提出されました。原案にはない任期を明記するもので、可否同数、委員長採決で可決されました。

3月25日の本会議で修正案の審議が行われました。原案に賛成し修正案に反対

する討論では、一般公募の必要性はない、市長から諮問を受け答申を出せば役目が終了するのは当然、いたずらに条例を引きずることなく整理されているとの意見がありました。

修正案に賛成し原案に反対する討論では、市の都合で附属機関を左右させないほうがいい、委員には諮問にこたえる義務と結果をチェックする権利もある、答申後、市の最終決定を報告し確認していただく機会を保障すべきだとの意見がありました。

採決の結果、修正案は賛成9人で否決。原案の採決の結果賛成10人反対9人で賛成多数で可決されました。

くらしを守る緊急雇用・経済対策

平成20年度一般会計補正予算総額 約11億3,700万円

◎公共事業の前倒し発注

1億7,982万円

(うち、交付金8,594万円・一般財源より9,388万円)

- 道路新設改良工事 約9,200万円
- 公立保育所(久保・恵)改修事業 約3,800万円
- 学童保育施設整備事業(千鳥) 約7,150万円
- その他 4事業

◎定額給付金支給事業

9億449万円

- 定額給付金 約8億7,000万円
36,785人×1万2,000円(19歳~64歳)
- 21,415人×2万円(18歳以下・65歳以上)
- 定額給付金支給事務費等 約3,450万円

◎子育て応援特別手当支給事業

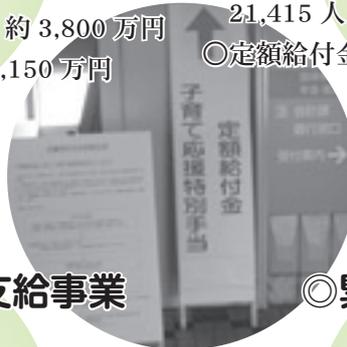
3,366万円

- 子育て応援特別手当金 約3,200万円
(第2子以降平成14年4月1日~平成17年4月2日生まれの幼児)
890人×36,000円
- 子育て応援特別手当支給事務費等 約162万円

◎緊急雇用創出事業など

約1,914万円

- 不法投棄などをパトロールする環境保全業務補助
2人 約320万円
- 竹林保全の事業委託(1年間3人雇用)
約660万円
- 商工会プレミアム付商品券の発行支援事業
900万円



職員定数条例の一部改正 給食センター民間委託めぐり活発に議論

第3次行財政改革大綱に基
づき給食センターの調理部門
を民間委託することに伴い、
市職員定数条例の一部を改正
するもので、総務委員会に付
託されました。質疑の中で給
食センターの栄養士は減員の
中に含まれるのかとの問い
に、栄養士は県職員であり含
まれないとの答弁。

職員3人が残ることになり、
2人がセンターの管理部門を
受け持ち、残りの1人は民間
事業者を指導します。(最終的
には、所長・係長など6人を
配置)



民間委託された調理現場(学校給食センター)

委員会での反対討論は、行
革のみの職員減で子どもたち
に何のメリットも無いので反
対。委員会で採決の結果、賛
成多数で可決。

本会議での反対討論では、
第3次行財政改革大綱による
職員定数は問題で、調理業務
だけとはいえ、公的な仕事を
民間に任せるのは納得がいか
ない。職員の働く意欲を持続
させ能力を活用することが大
事で、公的な職員・正規な職
員が行うべき仕事はまだある
との意見がのべられました。

賛成討論では第3次行財政
改革大綱に基づき、職員定数
を減らすものであるが各部署
においても余裕の人員を配置
できる状況にはない事は理解
できる。給食センターにおい
て調理業務の民間委託により
士気の低下を指摘する声もあ
るが少数精鋭でこの難局を乗
り切ってほしい等の意見がの
べられました。賛成多数で可
決しました。

介護保険条例の一部改正 介護保険料月額4300円を4000円に

平成21年度以降の介護報酬
改定に伴う、介護保険の急激
な上昇を抑制するため、基金
を設立することや介護保険運
営協議会の所管事務の変更・
保険料の改定などに必要な事
項を定めるための条例の制定
について、文教厚生委員会に

付託され審議しました。
介護保険報酬改定のプラス
3%により、介護従事者の処
遇改善を図りつつ、それに伴
う介護保険料の急激な上昇を
抑制するため、国から交付さ
れる介護従事者処遇改善臨時
特例交付金約2156万円の

受け皿として、基金を設立。基
金は第1号被保険者の介護報
酬改定に伴う増加額を軽減す
る為の財源などに充当され、
第4期(平成21〜23年度)の
保険料は現行7段階から10段
階にし、基準月額も現行より
300円値下げされました。
賛成討論では、保険者にも
配慮された内容と判断すると
の意見がだされ、賛成多数で
可決しました。

3月議会 主な議案の議員別賛否一覧

結果	古賀市補助金等 検討委員会条例		介護保険条例の 一部改正		平成1年度 一般会計予算		平成1年度国民健康 保険特別会計予算		平成1年度古賀市 介護保険特別会計予算		古賀市後期高齢者 医療特別会計予算		副市長選任について	
	可	決	可	決	可	決	可	決	可	決	可	決	可	決
表決数	10	9	17	2	14	5	13	6	13	6	13	6	13	6
岩井 秀一	○		○		○		○		○		○		○	
田中 英輔	●		○		●		●		●		●		●	
奴間 健司	●		●		●		●		●		●		●	
船越 嘉彦	○		○		○		○		○		○		○	
内場 恭子	●		○		●		●		●		●		●	
芝尾 郁恵	○		○		○		○		○		○		○	
前野 早月	●		●		●		●		●		●		●	
森本 義征	●		○		○		○		○		○		○	
薄 一昭	●		○		○		○		○		○		○	
西尾 耕治	○		○		○		○		○		○		○	
黒木 淳	○		○		○		○		○		○		○	
船越 義彰	○		○		○		○		○		○		○	
松島 岩太	○		○		○		○		○		○		○	
三好 貴一	●		○		○		●		●		●		●	
飯尾 助広	○		○		○		○		○		○		○	
倉掛 小竹	●		○		●		●		●		●		●	
結城 弘明	●		○		○		○		○		○		○	
姉川 さつき	○		○		○		○		○		○		○	
許山 秀仁	○		○		○		○		○		○		○	

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

最終報告と提言

平成22年度中に新たな公共交通を

公共交通のあり方に関する特別委員会

委員長 森本 義征

5つの活動の柱

本委員会は、平成20年2月、

西鉄が市内路線バス8路線廃止の表明したことに伴い、市内の公共交通のあり方について総合的に調査研究することを目的として、平成20年6月に設置されました。以来、10ヶ月にわたって精力的に活動

してきました。

「市民と議会の意見交換会」

2月18日、中央公民館大会議室で「公共交通のあり方に関する市民と議会の意見交換会」を開催しました。市民93人等117名が参加し、大きな成果を残せました。市民の皆様の厳しい批判も受け止め

議会としての考え方

各委員の意見を、テーマに分けてまとめると以下の通りになります。
 ①平成22年度中に、古賀市の新たな公共交通体系を実現するために、平成21年度中に、

ました。参加者にアンケートを行った結果では、今後のバス運行については、コミュニティバスが54・2%、現状のバスの路線を改善して維持するが20・3%と言う結果でした。将来的には近隣市町のよ

うなコミュニティバスを求め、という声に集約されるように思われました。

古賀市独自の公共交通運行計画の策定を完了すべきであるという提言については、委員全員の一致点です。

②平成21年度から設置されるプロジェクトチームの検討作業に期待する声があり、経営企画課を中心に、こども政策課、福祉課など関係各課との協力的体制をとるべきという意見。

③委員会が各種団体にヒアリングを行ったように、プロジェクトチームも老人会、社会福祉センター等々の意見を聞くべきだという意見。

④実態調査から明らかになった古賀市の課題として、小野校区、青柳校区から中心市街地へのルートは必要不可欠な生活路線等という意見。

⑤公共交通への需要については、高齢化による自動車運転免許証の返上による需要増等を考慮すべきとの意見。

⑥運行地域とコースについては、工業団地に出社退社時間に合わせたコースの確保等が必要との意見。

市民の皆様へのお願い

新たな公共交通のあり方を

バスに関する最終提言

プロジェクトチームを平成21年度早々に立ち上げ、これまでに検討してきた運行体系の具体的な比較検討を早期に行うこと。平成22年度、古賀市独自の公共交通計画に基づき運行が実現すること。

考え、その実現を応援するよ
 うな取り組みを、地域でぜひ
 誕生させていただきたいと心
 より願います。「自分たちで
 考え、自分たちで作った手作
 りのバス」であれば、必ず乗
 り手は増えると確信するから
 です。

古賀市独自の公共交通体系
 を実現するためには、市民の
 皆様の協力が不可欠と考えま
 す。是非、市民と議会が力を
 あわせ、古賀市に新たな公共
 交通を実現しようではありませんか。
 ご協力を宜しくお願
 いたします。以上が「公共
 交通のあり方に関する特別委
 員会」の最終報告の概要です。



「市民と議会の意見交換会」(2月18日・117人)

特別委員会の5つの活動の柱

①路線バスの実態調査

委員で8路線、108便全便に乗車。

②「市民の意見を聞く会」

市内9ヶ所で開催。約320人の市民が参加。

③「ヒアリング」

事業所、各種団体等8団体から意見聴取。

④昨年9月・12月議会での中間報告と提言。

⑤「市民の意見を聞く会」

117人の参加。(中央公民館大会議室)

任意委員会 調査・研究レポート

●総務委員会

定額給付金と子育て応援特別手当 4月末から交付スタート

委員長 森本 義征

経営管理課

定額給付金の給付額は、1人1万2千円。65歳以上18歳以下は1人当たり2万円です。古賀市での給付総額は約8億7千万円。給付方法は、申請関係の書類を世帯主に送り、必要事項を記入の上、市に返送し、その後口座振り



定額給付金窓口は経営管理課

込みで給付額を支給。口座振込が困難な人には現金での給付。
子育て応援特別手当では、支給対象となる子1人に3万6千円。古賀市の支給総額は約2千9百万円、世帯数約770世帯が支給対象、子ども約8百人と予測。(数字は2月2日時点での説明)

問 子育て応援特別手当支給の担当課は。
答 生活安心確保対策という事業で、定額給付金と子育ての対象者は同じ世帯主であり、市民サービスの面から経営管理課が担当する。

問 第4次総合振興計画策定の取り組みは。
答 第3次計画の成果検証、基礎的な調査、数値指標等の整理、検討等を実質1カ月半位でコンサルタントに委託した。
当委員会は、なるべくコンサルタント等に依存せず、庁内の体制を整えて計画的に促進するよう提言しています。

問 指定管理者制度について、全国的に透明性、公平性が求められており、指定管理者を実施機関に加え、情報公開の対象とすべきでは。
答 現在、指定管理者を実施機関の中に含めている団体もある。検討したい。

問 地域活性化・生活対策臨時交付金について、国の第2次補正で古賀市に8594万円交付金が交付されることになったと報告がありました。
経営企画課
公式ホームページに12月1日から掲載されたバナー広告は9件。広告の位置については再検討を求め意見もありました。

問 第3次計画の成果検証、基礎的な調査、数値指標等の整理、検討等を実質1カ月半位でコンサルタントに委託した。

問 指定管理者制度について、全国的に透明性、公平性が求められており、指定管理者を実施機関に加え、情報公開の対象とすべきでは。

答 現在、指定管理者を実施機関の中に含めている団体もある。検討したい。

人事秘書課
平成20年度職員採用試験。

からの説明会の要望があれば出向いて行いたい。
都市マスは重要な計画であり当委員会から以下の提言を行いました。①工業・流通機能を有する土地利用を図るエリアについては「概ね半径500mのエリア」の表記は、図式修正以前の表記なので改めること。②地区計画については、各行政区での地区計画の門戸を広げておくべきと考えガイドラインの表記を改めるべきこと。

総務課
地域住民防災訓練を11月24日に、花見小学校体育館において市民約150名の参加で実施。今回は医療救護訓練として、トリアージの説明も新たにを行っています。

問 指定管理者制度について、全国的に透明性、公平性が求められており、指定管理者を実施機関に加え、情報公開の対象とすべきでは。
答 現在、指定管理者を実施機関の中に含めている団体もある。検討したい。

目標管理、人事評価制度。他団体への職員の派遣について等の説明がありました。
問 団塊の世代が退職の時期に入っているがその対策は。
答 過去の経緯を知った職員がいなくなるのは、非常に大きな損失なので、嘱託等の形で、残ってもらい市民と職員間の架け橋を担ってもらいたい。

市税課
問 税制審議会での新税の導入や市税の見直しは。
答 経済情勢の低迷が、徐々に出てきたので、今後の問題は答申が出た後、市の方針を決定する。

収税課
収納率の向上についての経過報告については、県外徴収や年末等の期間での夜間電話催告を実施しているとのこと。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
委員	奴間 健司
委員	舩越 嘉彦
委員	倉掛 小竹
委員	許山 秀仁

●文教厚生委員会

4月1日より新たな
 小児救急医療体制

委員長 黒木 淳

健康づくり課

インフルエンザ予防接種は、5300人を超えると予想している。肺炎球菌接種の助成券は、12月末で264名に発行し、累計では945枚となっている。

問 小児救急体制は。

答 古賀市・新宮町・宗像地区・糟屋と宗像の医師会・消



新駅開業でますます活用が期待される「りんぼ・かん」

防関係などで、小児科医による24時間医療体制（二次救急、二次救急）の構築について協議を進めている。

こども政策課

問 保育所のインフルエンザの状況は。

答 公立保育所と私立保育園合わせて、42名の報告を受けている。インフルエンザの流行に対しては、家庭内での予防に努めて頂くとともに、準備と対応をしていきたい。

福祉課

問 障害者自立支援法の見直しは。

答 人材確保や経営基盤の安定を図るための報酬改定、利用者負担の軽減措置の延長、臨時特例交付金の延長などが考えられる。

学校給食センター

調理部門の民間委託について、地方自治法第234条の3及び同法施行令に基づく条例により、3年間の長期継続契約を締結した。

問 仕様書への質問は。

答 手袋・たわし・洗剤など、ゴミ処理費は市負担。営業許可の変更については、市が申請する。

問 3年契約の理由は。

答 初めての取り組みであり、経費の削減及び良質なサービスを提供し、定期的に見直す機会を確保するために、3年と判断した。

学校教育課

問 学校司書教諭は。

答 県費負担で各小中学校に配置され、学校図書館教育の計画案を作成し、授業での活用、朝の時間に読書活動をしたり、読み聞かせ団体との連絡調整などを行っている。学校の図書冊数については、110%を目標にしている。

問 不登校児童生徒への対応は。

答 心の相談員・特別支援教育支援員・中1ギャップ対策講師・少人数対応講師など、

多くの職員を学校の中に入れることで、一人の担任で気づかない所に気づくことも多く、大きな視点からすると効果が上がっている。

問 建物や施設整備は。

答 建物は耐震補強が必要な学校については、整備計画の見直しと実施状況について検討中。学校の授業が第1義的であり、授業に支障がないこと。二番目には、社会教育活動であるので、予算の範囲内で実施していきたい。

問 プール使用については。

答 青柳小学校は昨年と同様に考えている。東小学校は、引き続きEM菌による対応をしたい。効果としては、プー



「それ行け アートランド大作戦！」（グリーンパーク内）

ル清掃時にぬめりがなく、簡単に汚れが落ち、昨年より1週間長く使用できた。

委員長	黒木 淳
副委員長	芝尾 郁恵
委員	田中 英輔
"	内場 恭子
"	飯尾 助広
"	姉川さつき

● 市民建産委員会

にぎわいが期待される

「JRししぶ駅」開業

委員長 結城 弘明

市民課

平成20年度12月末人口は57,596人。昨年比283人増。1世帯の家族構成は2・61人。12月迄の無料法律相談は33件で累計103件。住民基本台帳カード交付

数14,95枚。昨年比474枚増、普及率2・59%。住民票の電子申請が実現。

国保年金課

国民健康保険での短期証337世帯、資格証110世帯に交付。4月1日から中学生以下の子どもは法改正国保で通常受診が可能。

問 特定健診20・8%だったが、向上策は。

答 病院での個別健診は国保連合と集合契約実施を検討。

2月の後期高齢者医療連合議会で平成21年度より恒久措置等保険料軽減条例が可決。所得割は総所得から控除した額が58万円以下は50%の軽減、均等割は7割軽減者のうち世帯内被保険者全員の年金収入80万円以下の世帯は9割軽減されます。



ししぶ駅開業記念式典（東口ロータリー）

市民共働課

コミュニケーション事業報告として①NPO・ボランティアアセミナーに31人が参加②コミュニケーションシンポジウムは51人の参加③アダプトプログラムでは市内事業所に道路清掃奉仕活動等として13社と合意書を締結。

男女共同参画係よりジェンダーとデートDV等セミナー等。人権に関する説明を受けた。委員より事業所での研修会の年度計画は実施前に委員会報告をする様にとの要望が出た。

人権センター

人権を尊重する市民の集いに859名の参加、人権意識調査回収1000件で回収率50%。

問 調査のトラブルの有無は。

答 事務局へは無いとの事。委員より事業は浸透している、評価する等の意見がでた。

環境課

ゴミの総量は、昨年比減少で家庭系・自己搬入不燃ゴミ約2割減。2月に古紙類回収倉庫が千鳥ヶ池駐車場に増設との報告。

問 事業系ゴミ袋使用状況は。

産業振興課

答 努力し、ほぼ100%の使用率。

問 小野南部基盤整備事業での進捗状況は。

答 県の認可9月予定。改良区を設立し、平成22年10月より工事、平成26年度中に精算・換地予定。

商工振興室

無料職業紹介12月現在就職は206名、求人数478名、就職申込数480名との報告。委員より、市外へアピールを。定額給付金は活性化のため有効活用をすべき等の意見。

都市計画課

ししぶ駅は予定通り3月14日開業で進捗率80%との報告。

問 グラウンド防球ネットの腐食対策はどのようにされたか。

答 腐食防止の塗装で対応。委員会では全員で現地視察をし意見交換や確認等を行いました。

建設課

古賀中管理棟建設は4月30日完成に向け現在40%の進捗率。



JAに続き2ヶ所目の古紙回収倉庫（千鳥ヶ池公園前）

問 街路樹剪定は景観も勘案し工夫をすべきだ。

答 景観・育成を考え実施。ほかに委員より景気浮揚策で工事の前倒しもすべきとの意見。

下水道課

谷山町川原農業集落排水事業は経済効果を配慮し公下水連結のため農水省と協議中との事。

水道課

事業の進捗状況の説明を求めた結果ほぼ予定通り完了。

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
委員	西尾 耕治
委員	船越 義彰
委員	三好 貴一

一般質問

地場産業の現況をどう認識、把握しているか
(答) 今後も厳しい経営が強いられると考える



岩井 秀一
 (四葉会)

問 農林業の振興については。
市長 施政方針の主要施策として基盤整備事業、効率的な経営と生産性の向上を図る。
問 耕作放棄地や荒廃林、竹林整備事業については。
市長 荒廃森林再生事業を実施する。新規就農者の認定制度を改良し活用を図る必要。
問 国策ではあるが、減反政策について所感を問う。
市長 農家の思いは理解するが、代替策がない現状においてはやむを得ない方策だ。
問 商工業の振興については。
市長 緊急保証制度の認定作

業を実施、また小口融資制度も継続。商工会へも商工振興補助、商店街活性化補助等を実行。プレミアム付商品券発行に一部補助、活性化に期待。

問 観光や産業の起爆剤となり得る花火大会の復活は。
市長 商工会にお願いしたいが、アイデアとして近隣自治体と合同で実施することも検討した。再開をめざしたい。

問 入札についての現状は。
市長 価格競争のみではなく、実績や評価等の情報を活用



花火大会で観光・産業の盛り上がり！

用し、総合的にすぐれた調達を実現するために総合評価方式を昨年より試行開始した。
問 職員が持つ種々の資格を産業振興へ活用できないか。
市長 人材を有効活用し、適材適所の人員配置を実施。
問 合併推進と産業振興は矛盾するか。

市長 産業や観光については、合併を推進することによりさらに連携が図られ、地場産業全体の活性化につながり、両者は矛盾しないと考える。
山下副市長 合併の本質は行政体の体制整備であり、産業振興政策を企画立案できる職員の育成等、期待できる。

どうする市立図書館、どうなる学校図書司書
(答) 慎重に行うべきと考える



姉川 さつき
 (四葉会)

問 専門性と経験が必要な司書を嘱託にすることで、従来の読書教育はできるのか。
教育長 図書司書の雇用は、専門的な資質を持つ方を採用する方針なので、出来るものと考えている。
問 学校図書司書の業務内容をどう評価するのか。
教育長 学校図書館運営にお

いて、大きな役割を果たしてきたと考える。
問 嘱託化を前提として尋ねる訳ではないが、嘱託になった場合、サービスの低下等のチェックを行うのはどこ。
教育部長 市立図書館との連携で、チェックを図りたい。
問 嘱託職員がころころ変わるのではと心配がある。契約を更新することはできるのか。
教育部長 3年をめどに契約をしていきたい。
問 3年間の契約ができると言われても、生活が苦しいれば1年ももたない。夏休み、



楽しいね、嬉しいね (こがめルーム)

冬休みは出勤するのか。
教育部長 開館している時期ではないが、勤務条件の中でまとめていきたい。
問 長期休業時に、蔵書点検や修繕、不明の本のリストアップ、資料づくりや研修会がある。子どもがいなければ、仕事はないということではない。どこか1校でも現場に行き、司書と話をしたい。
市長 教育委員会が検討中であり、私はそれを見守りたい。
問 最終決断は市長。1度学校図書館に行ってみては。また、市立図書館の指定管理者制度導入の検討に関して、協議会を設置予定だが、古賀市の舵取りは、市長の決断であって欲しい。
市長 この検討は慎重に行うべき。答申を尊重する。

学校図書館に将来的ビジョンはあるのか (答) 嘱託化によって質は落とさない



倉掛 小竹
(山海会)

き。学校図書館支援センターの検討は。

教育部長 担当部署が視察に行った。司書嘱託化に向けての一つの検討課題である。

問 司書は授業に必要な資料を収集、提供するプロであり、単なる教諭のサポーターではない。言語活動の一層の充実が求められる指導要領の中で学校図書館は一層活用されなければならぬ。それには今より質を下げない、ではなく

問 古賀市がこれまで正規の司書を配置してきた評価は。教育部長 必置義務のない中で他に先駆け図書館教育に力を入れてきた意欲は評価される。

問 学校図書館は法律によって読書センター、学習センターと位置づけられている。今各地で学習センターとして力を入れる取り組みが実践されている。本市はどうか。教育部長 位置づけはしている。

問 現実には読書センターとしての認識が強い。今後新学習指導要領によって授業数も増える。子ども達自ら必要な情報を探し、つかみ、表現する体験は学びも大きい。学校図書館にその役割を持たせるべ



図書館活用授業に力を入れる東出雲町

発展のための明確なビジョンが教育部に必要ではないのか。教育部長 図書館だけを充実するわけに行かない。

問 学校図書館は学校のインフラ。そのインフラを活かすのは人であり、嘱託雇用でそれが保障できるか疑問。頑張

子育て・教育施策の拡大で選ばれるまちに (答) 魅力あるまちにすることが一番



内場 恭子
(無党派)

っている他自治体の司書は嘱託雇用で満足していない。教育部長 嘱託での雇用がいいと言う人も中にはいる。

問 司書の正規雇用は守っていくべきもの。学校図書館先進地である古賀市が先進地だったとならないことを願う。

問 少人数学級の教育効果は大。国・県へ要求を。教育部長 全国教育委員会連絡協議会も、教員増や少人数学級への国庫負担増を要望。

問 学校支援に努めたい。

問 30人学級を小・中学校全学年で実施を。小1プロブレムの学級補助員を全学年・学級に配置してほしい。教育部長 小1・2年少人数学級対応講師配置で成果を上げているが、少人数学級の全学年拡大は困難。中1ギャップ対策、特別支援教育支援員など他にない人的配置で、教育環境充実をしている。今後

問 夜間・休日など24時間対応の小児救急体制がほしい。乳幼児医療費無料を小学校卒業まで拡大してほしい。市長 小児医療体制などは県が計画。市独自の小児救急医療体制整備は困難。本年4月より、粕屋医師会、宗像医師会、福岡東医療センターで小児医療救急体制を提供。子育て

問 ホームページでの周知やパンフレット配布だけでは定住化は進まない。子育て応援の経済的支援を強めてほしい。



細やかな対応の30人以下学級実現を

て支援を推進する必要性は認識するが、現時点での医療費無料化は拡大しない。

問 定住化促進の具体策は。魅力のあるまちにするため、乳幼児医療費の無料化を小学校卒業まで、他市町に先んじて実施する決断をしては。

市長 子育てしやすいまちづくり推進や教育・医療支援が特色で魅力。市のホームページを充実し、子育て支援等まとめた冊子を配布し、子育て世代にアピール。定住化促進を図りたい。

**健康審査の受診状況の評価と今後の対応は
 (答) 保険者として問題を解決し全力を尽くす**



田中英輔
 (山海会)

問 国は壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸を目指し『健康日本21』を策定。古賀市は健康づくり推進行動計画として07年より16年までを計画期間とした「ヘルスアッププラン」に基づき市民の健康増進をめざしている。

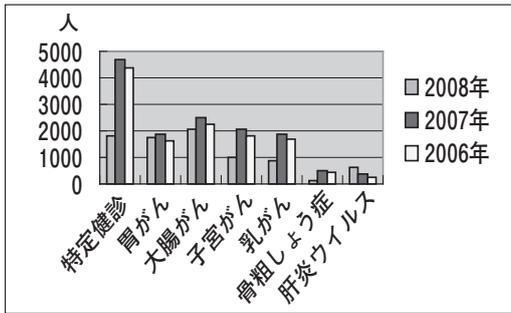
市民の「健康づくり」について特定健診などの受診状況をどう評価しているか。
市長 特定健診の受診率は、現時点で20・8％であり、本年度の目標値35％を大きく下回ることになった。

原因は、医療機関での受診がでなかつたこと、地域を巡回実施した集団健診が、各種がん検診等と同時に受診で

きない会場があったことなどが挙げられる。

問 過去の健診では6割の方が個別健診を受診しておられる、この結果はどう08年度の計画に活かされたのか。

また、がん検診の過去2年の受診状況は、3割の方が個別健診であった。また特定健診とがん検診が同時に受診できる機会は特定健診の約半分という計画だった。どのような判断で行われたか。



健康審査受診状況

市長 原因については何とか平成21年度は解決したい。保険者としての責任があり、達成できるように全力を尽くしたい。

市民の健康を管理する業務がそれぞれ縦割りという形が、計画進行の支障になっていないか。市民の健康管理健康づくりを進める態勢整備の必要についての考えは。
市長 国との関係で分散実施になっている。関係課の連絡をさらに密に、十分に意思疎通を図り効率的な実施ができるようにする。

**校区コミュニティ設立後、区長制度は廃止か
 (答) 行政区長制度は今後も継続**



芝尾 郁恵
 (公明党古賀市議員)

問 共働のまちづくりをテーマに掲げ、コミュニティ推進室を設置し、5年。市長の描いた共働のまちづくりはどれくらい市民の理解を得、推進したか。
市長 共働のまちづくりの中心的取り組みは、小学校区コミュニティ組織構築推進事業。現在、6校区設立。残りの2校区について、今後努力。

問 補助金を統合した、まちづくり交付金の支給はいつ。
市民部長 平成22年度を計画。
問 協議会が立ち上がった校区でも、自治会との連携など苦慮されている。校区コミュニティ設立の先には、区長制度の見直し・廃止をお考えか。
市長 区長制度は、地域住民の福祉の向上、市との円滑な運営を目的に設置、各種事業の伝達など大きな役割を担っている。今後も継続したい。
問 市長から委嘱を受けている立場で、市民と市が対等という共働が成り立つのか。
市長 区長は今の身分で、校



活動に期待「かづるコミュニティ」
 発足(4月16日)

区コミュニティの役にはつけない。校区コミュニティは市民の自発的な組織で行政が仕事を委託するものではないが、業務がぶつかることもある。調整もいるが、今の段階では区長制度を廃止できない。
問 煩雑な業務にご苦労されている区長に感謝している。一方、市民が市の情報を得るために必要な広報紙を、委嘱義務に反して、全戸配布を徹底していない地域があるが。
市長 自治会未加入世帯への不配・文書の遅配など問題。今後、協議し問題解決を図る。
問 隣組の歌のように、向こう三軒両隣が相互扶助の精神で市と取り組むことが共働のまちづくりと考える。

9億円を超えた清掃工場の負担金の削減策は (答) 操炉パターンの改善を要請している

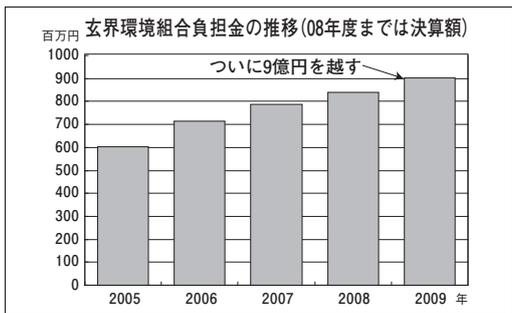


前野 早月
(希来里)

問 負担金9億円は古賀市に支給される定額給付金総額とほぼ同額。1回きりの給付金と違い負担金はこれからも続く。大きな金額だと思うが、
市長 大きな金額ではあるが、必要な経費である。
問 5年間で一般会計予算が4億2000万円削減の中で負担金は3億円増額。年々、市の財政を圧迫しているが。
市長 ご指摘のとおりと思う。ごみ処理は住民に最も身近な問題。経費についても事実を説明し理解を求めざるべき。環境意識やごみ減量の意識の醸成にもつながると思うが。
市長 古賀市の会計全体の説明を広報等で実施している。

問 負担金がこれほどの金額になると予想していたか。
市長 このレベルでの把握はしていなかった。

問 負担金は玄界環境組合が作成した財政シミュレーションよりも金額が大きくなっている。今後の負担金の推移については精度の高いシミュレーションが必要だと思うが。
市長 負担金は市の財政にも大きく影響。協議の上、近々のうちに見直しを求めたい。



年々増え市の財政を圧迫する負担金

戦後最悪の経済・政治の混乱
問 今日の自治体の課題は。
市長 地場産業の実態を把握し市民生活安定のために必要な対策を迅速かつ的確に進めていく必要がある。
問 雇用対策をどうするか。
市長 平成21年度5人、22年度2人の雇用創出を予定。
問 大野城市は4月1日から半年間、28人の臨時職員を3



奴間 健司
(希来里)

問 清掃工場は化学工場との認識があるが。
市長 ある程度当たっている。何よりも安全、環境負荷には完璧を期する必要がある。
食品残渣と生ごみの資源化を
問 ごみ減量の努力で清掃工場の負担金を減らせるのか。

市長 経費削減につながる。
問 今こそグリーンニューデール。市の特色である食品産業を支援するために食品残渣と家庭生ごみの資源化について早急に検討するべき。
市長 世の中の動向もあり、可能性を追求していく。

(答) 指摘は受け止め、状況に応じて判断する 緊急雇用創出は不十分、業務洗い出し徹底を

月中に募集している。
市長 大野城市は参考にすべき。対応遅く規模少ないとの指摘は甘んじて受ける。
問 業務の徹底した洗い出しと迅速な対応を求める。
市長 状況に応じて判断する。
定額給付金の評価
問 市長は効果を認めた上で地方に任せればもっと賢く使える自負があると答弁した。政府批判を明確に示すべき。
市長 激励と受けとめる。私権限、財源については今後とも国に対し要望していく。

●定数削減、民間委託見直し
問 実態把握は怎么样了か。
市長 自己申告書等で把握。直接対話も努めている。
問 体制強化や人的配置は。
市長 保健師をはじめ専門職は、能力が最大限機能するよう配置、業務内容を配慮する。
問 市長や議会が保健師活動を評価している自治体は保健師を増員し保健活動で成果を上げている。早急に改善を。
市長 最終的目標は市民の福祉と健康増進。それに沿って最適な体制を作る。勉強し、議員の意見も伺っていく。
問 保健師の集中配置、09年度からの計画的採用を。
市長 目的に沿った職制と十分検討したい。

雇用情勢悪化に伴う緊急雇用創出の比較

	大野城市	古賀市
臨時職員募集人数	28人(20業務)	①2人(環境保全・臨職) ②3人(竹林整備・委託)
月額賃金	6,000円(一般事務補助) 6,600円(屋外作業)	①9,200円 ②12,500円
期間	4月1日から1ヶ月～6ヶ月未満	①4月20日から半年(週4日) ②4月末から5月初めから半年
募集	2月から募集(広報紙でも募集)	3月26日に募集
緊急雇用創出基金	2,900万円(09年度予算)	1,014万円(3月補正)

求められる更なる雇用創出の検討作業

3月議会で審議した議案の結果

会期：平成21年3月3日～25日

議案号数	議案	審議結果
第1号	古賀市補助金等検討委員会条例の制定	原案可決 賛成：反対 10：9
第2号	古賀市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	原案可決 19：0
第3号	古賀市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 19：0
第4号	古賀市職員定数条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 13：6
第5号	古賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 19：0
第6号	古賀市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 15：4
第7号	古賀市介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 17：2
第8号	古賀市税制審議会条例を廃止する条例の制定	原案可決 19：0
第9号	平成21年度古賀市一般会計予算	原案可決 14：5
第10号	平成21年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決 19：0
第11号	平成21年度古賀市国民健康保険特別会計予算	原案可決 13：6
第12号	平成21年度古賀市老人保健特別会計予算	原案可決 18：1
第13号	平成21年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 13：6
第14号	平成21年度古賀市介護保険特別会計予算	原案可決 13：6
第15号	平成21年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	原案可決 19：0
第16号	平成21年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決 19：0
第17号	平成21年度古賀市水道事業会計予算	原案可決 18：1
第18号	平成20年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	原案可決 19：0
第19号	平成20年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 19：0
第20号	平成20年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決 19：0
第21号	平成20年度古賀市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第22号	平成20年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決 19：0
第23号	平成20年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決 19：0
第24号	平成20年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決 19：0
第25号	平成20年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決 19：0
第26号	平成20年度古賀市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決 19：0
第27号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決 19：0
第28号	福岡県自治振興組合の共同処理する事務の変更及び福岡県自治振興組合規約の変更	原案可決 19：0
第29号	副市長の選任	同意 13：6
第30号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意 19：0
第31号	固定資産評価員の選任	同意 19：0
第32号	平成20年度古賀市一般会計補正予算（第6号）	原案可決 19：0
第33号	「地域住民のバス路線維持及び生活交通確保についての意見書」の提出	原案可決 19：0



よろしくお願ひします
議会事務局職員が代わりました。
 長野和也さんが、国保年金課に異動され、後任に松岡俊輔しゅんすけさんが着任しました。
 今後の活躍に期待したいと思ひます。尚、事務局は職員が4人、囑託職員1人の5人です。

議会 Q&A

Q 「会派」とはなんのでしょうか。

A 「会派」とは、議会で、政治上の主義や理念、政策を共有する議員で構成されます。議長に2人以上で会派結成届を提出して結成します。各会派代表は議長が招集する代表者会に出席し、議会全般についての協議・調整をします。また、議会運営委員会などの委員選出の基準にもなります。平成21年4月現在の会派は、下記のとおりです。

- 新和会 ○松島岩太、森本義征、薄一昭、黒木淳、結城弘明、許山秀仁、矢野治男
- 四葉会 ○飯尾助広、岩井秀一、船越義彰、姉川さつき
- 山海会 ○田中英輔、三好貴一、倉掛小竹
- 公明党古賀市議団
○西尾耕治、芝尾郁恵
- 希来里 ○前野早月、奴間健司
- 無会派 内場恭子
- 無会派 船越嘉彦

○は会派代表者。古賀市では1人会派は認められていません。

◆平成21年古賀市議会第2回定例会会期日程（案）◆

会期 6月2日～6月16日 15日間

16	12	11	10	9	5	4	3	6 / 2	日
火	金	木	水	火	金	木	水	火	曜
9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	開議時刻
託・閉会 継続審査付 等・閉会中 決・請願審 査 疑・討論・採 決 追・議案の質 の討論・採決 初日上程議案	一般質問	一般質問	一般質問	疑 程・大綱 加・内容 論・採決 案の追 初日上程議 案の質疑(討 論・採決)	常任委員会	常任委員会	常任委員会	託 程委員 採決・請願 付託・討論 質 疑(委員 一部議案は 大綱質疑) (内容説明 告・議案上 署名・諸報 署名議員の 決定・会議録 開会・会期	摘要

※会期日程は、5月28日(木)の議会運営委員会で正式に決定いたします。また、一般質問をする議員名、質問事項もその議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示いたします。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館にあり貸し出しをしています。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)
 ◎請願書の締切りは5月27日(水)午後5時です。

若者とおいさん達のソフトボール
 グリーンパーク 3月29日



若者グループ「若葉」、少年指導員、古賀市保護司会、古賀市ソフトボール協会によるソフトボール大会が行われ、好プレーに歓声が上がりました。

試合後には、教育委員やボランティアによる手作りの豚汁とおにぎりがふるまわれ、談笑の輪が広がっていました。

表紙のことは

「福岡県公立古賀^{きょうせい}競成館高等学校」は、特進・デザインコースを新設し、特色ある高校として更に飛躍することを目指しています。

地域住民のバス路線維持及び
 生活交通確保についての意見書

提出者 公共交通のあり方に関する特別委員会
 バス路線の廃止は、交通弱者の生活の移動手段を奪い、地域住民の生活に大きな影響を与える。各自治体は路線バス事業補助やコミュニティバス運行に取り組んでいるが、費用負担増で財政運営に支障をきたしている。このため、財政支援の強化を行うことを国に強く求める意見書を賛成全員で可決し、政府に提出しました。

古賀市に議員インターンシップ

今年2月から、春休みを利用して、議員インターンシップ研修の3学生が議員の活動を体験し、本議会や委員会を傍聴し研究しました。若い人たちが政治に興味・感心を持ち、学ぼうとする事はすばらしいと感動しています。

2ヶ月間の研修成果をもとに学生たちが考える「古賀市の公共交通のあり方について」報告をしてくれました。古賀市議会としても大変参考になりました。



学生たちが研修成果をスライドで発表(3月25日・第1委員会室)

編集後記

先日、小中学校のすばらしい卒業式に出席しました。約2時間の緊張感がある卒業式で、感動的な送辞や答辞でした。皆で歌う合唱のすばらしさ、涙をこらえるのが大変でした。古賀の将来に明るさが見えてきたような気がしました。

古賀市では、子どもたちが小・中学校へ、スムーズに行けるよう「小1プロブレム」や「中一ギャップ」などの対策をし、補助の先生をつけています。

少子高齢化の中、若い人が喜んで「住みたくなるまち」を作るため頑張っています。市民の皆様も議会だよりにより目を通していただき、お知恵をお貸し頂きます様お願い致します。



厳粛な雰囲気の中で行われた卒業式

お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布(定例会500円・臨時会50円)もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

3月定例議会は、67人が傍聴されました。6月定例議会は6月2日(火)開催の予定です。傍聴、心より歓迎します。

議会報編集特別委員会

委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
〃	舩越 義彰
〃	倉掛 小竹
〃	姉川 さつき